

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公表特許公報 (A)

(11) 特許出願公表番号

特表2008-518721

(P2008-518721A)

(43) 公表日 平成20年6月5日 (2008. 6. 5)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード (参考)
A 6 1 B 8/12 (2006.01)	A 6 1 B 8/12	4 C 6 0 1
H 0 2 N 2/00 (2006.01)	H 0 2 N 2/00 B	5 D 0 1 9
H 0 4 R 17/00 (2006.01)	H 0 4 R 17/00 3 3 2 B	

審査請求 未請求 予備審査請求 未請求 (全 20 頁)

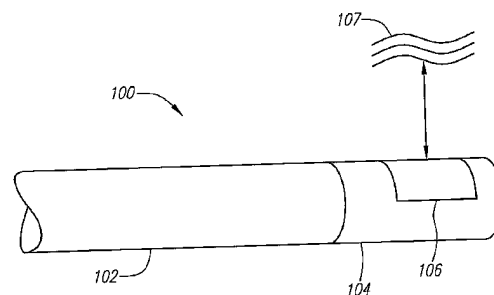
(21) 出願番号	特願2007-540042 (P2007-540042)	(71) 出願人	500238446
(86) (22) 出願日	平成17年11月1日 (2005. 11. 1)		ボストン サイエнтиフィック リミテッド
(85) 翻訳文提出日	平成19年7月5日 (2007. 7. 5)		Boston Scientific Limited
(86) 国際出願番号	PCT/US2005/039848		バルバドス、ウエスト・インディーズ、クラリスト・チャーチ、ヘイスティングズ、
(87) 国際公開番号	W02006/052685		シーストン・ハウス、ポスト・オフィス・ボックス1317
(87) 国際公開日	平成18年5月18日 (2006. 5. 18)	(74) 代理人	100084146
(31) 優先権主張番号	10/984, 664		弁理士 山崎 宏
(32) 優先日	平成16年11月8日 (2004. 11. 8)	(74) 代理人	100081422
(33) 優先権主張国	米国 (US)		弁理士 田中 光雄
		(74) 代理人	100118625
			弁理士 大島 康

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 圧電素子複合変換器

(57) 【要約】

ここに記載されている実施例は、圧電素子複合型変換器を有している超音波撮像装置を提供するものである。撮像装置は、生体内に好ましい状態で挿入することができる、生体の内部を映像化するように構成されているものである。圧電素子複合型変換器は、圧電セラミックと、ポリマー材料と、から形成することができる。圧電素子複合型変換器は、単一要素変換器、又は、1以上の要素を有している変換器アレイとして、構成することができるものである。また、圧電素子複合型変換器の製造方法と、圧電素子複合型変換器を用いる撮像方法と、が提供されている。



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

超音波撮像装置であって、

生体内へと挿入することができ、且つ、生体の内部を撮像するように構成されている、撮像装置を含んでおり、該撮像装置が、圧電素子複合型変換器を含んでいるものである、超音波撮像装置。

【請求項 2】

圧電素子複合型変換器が、圧電セラミック材料と、ポリマー材料とを含んでいるものである、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 3】

圧電セラミック材料と、ポリマー材料とが、複数の伸長区分を構成するように並べられている、請求項 2 に記載の装置。

【請求項 4】

圧電セラミック材料と、ポリマー材料とが、2 - 2 構成を含有しているものである、請求項 3 に記載の装置。

【請求項 5】

圧電セラミック材料が、ポリマー材料内に位置する複数の区分に並べられている、請求項 2 に記載の装置。

【請求項 6】

区分が、柱状に構成されている、請求項 5 に記載の装置。

【請求項 7】

圧電セラミック材料と、ポリマー材料とが、1 - 3 構成を含有しているものである、請求項 5 に記載の装置。

【請求項 8】

圧電セラミック材料が、複数のノード状に並べられており、1 以上のノードが、ポリマー材料の中に封入されている、請求項 2 に記載の装置。

【請求項 9】

圧電セラミック材料と、ポリマー材料とが、0 - 3 構成を含有しているものである、請求項 8 に記載の装置。

【請求項 10】

圧電セラミック材料と、ポリマー材料とが、2 - 2 構成と 1 - 3 構成との組合せで並べられている、請求項 2 に記載の装置。

【請求項 11】

変換器が、1 以上の整合層を有している、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 12】

変換器が、単一要素変換器である、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 13】

単一要素変換器が、プレート状に構成されている、請求項 12 に記載の装置。

【請求項 14】

プレートの外側エッジが、曲げられている、請求項 13 に記載の装置。

【請求項 15】

プレートの外側エッジが、実質多角形である、請求項 13 に記載の装置。

【請求項 16】

プレートの外側エッジが、実質 4 角形である、請求項 15 に記載の装置。

【請求項 17】

プレートの外側エッジが、実質 6 角形である、請求項 15 に記載の装置。

【請求項 18】

プレートの外側エッジが、実質 8 角形である、請求項 15 に記載の装置。

【請求項 19】

プレートの外側エッジが、部分的に曲げられており、且つ、部分的に直線状になってい

10

20

30

40

50

る、請求項 13 に記載の装置。

【請求項 20】

変換器が、第 1 面から超音波エネルギーを発信するように構成されている、請求項 13 に記載の装置。

【請求項 21】

第 1 面が、実質的に平らなものである、請求項 20 に記載の装置。

【請求項 22】

第 1 面が、実質的に曲げられているものである、請求項 20 に記載の装置。

【請求項 23】

第 1 面が、凸状形状を有している、請求項 20 に記載の装置。

10

【請求項 24】

第 1 面が、凹状形状を有している、請求項 20 に記載の装置。

【請求項 25】

第 1 面が、予め定められている範囲の距離から、超音波信号を受信するように構成されている、請求項 20 に記載の装置。

【請求項 26】

第 1 面が、予め定めた範囲の距離へ、超音波信号を発信するように構成されている、請求項 20 に記載の装置。

【請求項 27】

第 1 面が、変換器を合焦するように構成されている、請求項 20 に記載の装置。

20

【請求項 28】

変換器が、アレイ状に構成されている、請求項 1 に記載の装置。

【請求項 29】

変換器が、複数の電極に結合されている、請求項 28 に記載の装置。

【請求項 30】

変換器が、複数の変換器要素を含んでいる、請求項 28 に記載の装置。

【請求項 31】

複数の変換器要素が、互いに結合されている、請求項 30 に記載の装置。

【請求項 32】

複数の変換器要素が、横列状に並べられている、請求項 30 に記載の装置。

30

【請求項 33】

アレイが、1 次元アレイである、請求項 32 に記載の装置。

【請求項 34】

複数の変換器要素が、複数の横列に並べられているものであり、各横列が複数の変換器要素を含んでいるものである、請求項 30 に記載の装置。

【請求項 35】

複数の変換器要素が、各列内に M 個の変換器要素が位置している、M 横列の状態に並べられているものである、請求項 34 に記載の装置。

【請求項 36】

アレイが、2 次元アレイである、請求項 34 に記載の装置。

40

【請求項 37】

アレイが、開口を有している第 1 変換器要素と、開口内に位置している第 2 変換器要素と、を含んでいるものである、請求項 30 に記載の装置。

【請求項 38】

アレイが、環状アレイである、請求項 30 に記載の装置。

【請求項 39】

変換器要素が、同軸上に並べられている、請求項 38 に記載の装置。

【請求項 40】

アレイの第 1 面が、超音波エネルギーを発信するように構成されている、請求項 28 に記載の装置。

50

【請求項 4 1】

第 1 面が、実質的に平らなものである、請求項 4 0 に記載の装置。

【請求項 4 2】

第 1 面が、実質的に曲げられているものである、請求項 4 0 に記載の装置。

【請求項 4 3】

第 1 面が、凸状を有している、請求項 4 0 に記載の装置。

【請求項 4 4】

第 1 面が、凹状を有している、請求項 4 0 に記載の装置。

【請求項 4 5】

第 1 面が、予め定められている範囲の距離から、超音波エネルギーを受信するように構成されている、請求項 4 0 に記載の装置。 10

【請求項 4 6】

第 1 面が、予め定められている範囲の距離へと、超音波エネルギーを発信するように構成されている、請求項 4 0 に記載の装置。

【請求項 4 7】

第 1 面が、変換器を合焦するように構成されている、請求項 4 0 に記載の装置。

【請求項 4 8】

アレイが、線形アレイである、請求項 2 8 に記載の装置。

【請求項 4 9】

アレイが、位相アレイである、請求項 2 8 に記載の装置。 20

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0 0 0 1】

ここに記載されている、システムと方法とは、血管内、心臓内、そして、同様のものの、超音波撮像システム内での圧電素子複合型変換器の、製造と実施と使用と、に関するものである。

【背景技術と発明が解決しようとする課題】

【0 0 0 2】

医用撮像システムには、多くの診断上、治療上の利点が存在する。医用撮像システムは、生体へ挿入可能な撮像装置を用いて生体の内部を映像化するものである。上記システムの例は、血管内超音波（IVUS）撮像システムと、心臓エコー検査（ICE）撮像システムと、同様なものと、を含有している。これらのシステムは、心臓の房、血管、又は、同様なものを映像化し、患者の頸動脈又は冠状動脈内の血小板の蓄積を検索し、治療する、といった多くの応用に用いることができる。これらの撮像装置で用いられている変換器は、典型的には、完全な圧電セラミック材料から形成されている。しかし、これらの材料は、重要な欠点を有している。 30

【0 0 0 3】

ある欠点は、圧電セラミック材料が、典型的には、周囲の環境よりもはるかに高い音響インピーダンスを有している、ということである。例えば、ある場合において、血や軟組織等の周囲の環境の音響インピーダンスが、約 1 . 5 MRayl であるのに対し、圧電セラミックの音響インピーダンスは、3 0 MRayl よりも高いものである。このことは、重要な音響インピーダンスの不整合をもたらすものである。不整合は、典型的には、不整合の程度を少なくするため、変換器の周りに、追加の整合層を使用することを要求するものである。しかし、これらの追加の整合層は、変換器が、最高の性能に達する事を妨げるものである。 40

【0 0 0 4】

他の欠点は、圧電セラミックが、限定された、超音波帯域幅と感度とを有している、ということである。変換器の帯域幅と感度とは、変換器を製造するのに用いられている材料の電気・機械結合係数によって、直接影響を受けるものである。大半の医用超音波応用において、変換器は、プレート状に製造され、且つ、厚みモード動作を用いるものである。 50

これらの応用において、電気・機械結合係数 k_t は、約0.5である。この低い係数は、変換器の帯域幅と感度とを厳しく制限し、結果として、撮像性能を低下させていた。

【0005】

更に、圧電セラミック材料は、どちらかといえば、もろく壊れやすい。このことは、圧電セラミック材料を、最良の手法によって形作ること、又は、構成することを妨げている。例えば、圧電セラミック材料の脆性は、変換器が、所望の範囲の深度で変換器を合焦させるように形作ることを妨げている。

【0006】

従って、これらの、そして、その他の欠点を克服し、且つ、完全に圧電セラミック材料から形成されている変換器を越える性能の変換器が求められている。

【発明の開示】

【課題を解決するための手段】

【0007】

ここに記載されている実施例は、撮像システムを提供するものである。撮像システムは、生体に好ましい状態で挿入可能であって、圧電素子複合型変換器を用いて生体を撮像するように構成されている撮像装置を、有している。圧電素子複合型変換器は、応用の必要に応じて、任意の手法によって構成することができる。一実施例において、圧電素子複合型変換器は、単一の要素の変換器として、そして、多重アレイ構成及びタイプとして、構成されている。多重アレイ構成及びタイプは、線形アレイ、位相アレイ、1次元アレイ、2次元アレイ、各横列に1以上の変換器を備えている1以上の横列アレイと、環状アレイと、他のアレイとを含有しているものである。また、圧電素子複合型変換器は、応用の必要に応じて、任意の手法によって形作ることができる。圧電素子複合型変換器は、圧電セラミックと、ポリマー材料とを、好ましく、含有している。圧電セラミック材料と、ポリマー材料とは、応用の必要に応じて、任意の構成に配列することができる。また、圧電素子複合型変換器を用いる撮像方法と、圧電素子複合型変換器の製法とが、提供される。

【0008】

本発明の、他のシステムと方法と特徴と利点とが、添付の図面と詳細な説明とから、当業者によって明らかなものであり、また、明らかにされるであろう。上記の追加システムと方法と特徴と利点とは、全て、この詳細な説明に含有されており、発明の範囲内にあり、且つ、添付の請求の範囲によって保護されるものである。また、本発明は、一実施例の詳細な説明に限定することを意図するものではない。

【0009】

製法と構造と動作とを含有している本発明の詳細な説明は、同様の参照番号が同様のセグメントを参照している添付の図面を、部分的に学ぶことによって、細かく調べることができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0010】

ここに記載されているシステムと方法とは、圧電素子複合型材料を用いて撮像を行うように構成されている超音波撮像装置を提供するものである。図1は、超音波撮像システム100の一実施例を描いているものである。超音波撮像システム100は、生体の本体へ挿入するように構成されている、細長い医用装置102を有している。細長い医用装置102は、撮像装置104を含有している。撮像装置104は、生体の内部の組織107を撮像するための圧電素子複合型変換器106を有している。

【0011】

圧電素子複合型変換器106は、圧電セラミック材料と、ポリマー又はポリマー材料とで、好ましく、組み立てられている。圧電素子複合型材料の使用は、変換器106の撮像性能を向上させることができる。例えば、圧電素子複合型材料は、圧電セラミック材料のみのものに比べて、低い音響インピーダンスと、高い電気・機械結合係数 k_t とを有している。音響インピーダンスが低いため、圧電素子複合型変換器106と周囲の環境との間のインピーダンス不整合は、圧電セラミック材料のみを用いる変換器に比べて、少ないも

10

20

30

40

50

のである。また、高い結合係数 k_t は、圧電素子複合型変換器 106 が、より広帯域の超音波で動作し、及び / 又は、超音波エネルギーに対してより高感度で動作し得るように構成することを可能にする。圧電素子複合型変換器 106 の性能特性は、以下の図 8 乃至図 9 B に関して、より詳しく説明されている。

【0012】

圧電素子複合型材料を形成するのに用いられる圧電セラミック材料のタイプは、PZT-5A、PZT-7A、PZT-8、PZT-5H 等の P Z T タイプの圧電セラミックを含有することができる。圧電素子複合型材料を形成するのに用いられるポリマー材料は、ほとんどの種類のエポキシ等のものを含有することができる。変換器 106 は、任意の適切なタイプの圧電セラミックとポリマー材料とから形成された、任意の圧電素子複合型材料を用いることができるということに、注意すべきである。圧電素子複合型材料の選択時、音響インピーダンスと、電気インピーダンスと、音響特性とが、特に、考慮されるべきである。ポリマー材料の選択時、医学特性と、温度特性とが、特に、考慮されるべきである。

【0013】

圧電セラミックのポリマー材料に対する比率を操作することによって、圧電素子複合型変換器 106 の性能特性は、調整することができる。構成材料の性質に起因して、圧電素子複合型材料は、同様に混成することもできるものであるが、ポリマー材料の区分が交互に設けられている圧電セラミック材料から、好ましく、形成されている。図 2 A 乃至図 2 C は、圧電素子複合型材料 200 の幾つかの実施例を描いている。図 2 A において、圧電素子複合型材料 200 は、ポリマー材料の多重伸長区分と共に並べられている、圧電セラミックの多重伸長区分 201 を、含有している。この実施例において、圧電素子複合材料 200 の表面 203 は、活性表面である。超音波エネルギーは、表面 203 から発信、及び / 又は、受信される。伸長区分 201、202 は、活性表面 203 が各伸長区分 201、202 と好ましい状態で交差するように、設けられている。好ましくは、各区分 201、202 の一部がこの表面 203 に露出しているものである。

【0014】

図 2 A に描かれている実施例において、各区分 201、202 は、Z 方向に厚み 206 を有している。この実施例において、厚み(幅) 206 は、好ましくは、Y 方向に、区分 201、202 の全てに渡って均一、即ち、変化しないものである。また、この実施例において、各区分 201 又は 202 の厚み 206 は、同じ、又は、ほとんど同じであり、結果として、体積比 50 % となっている。体積比は、調節することができ、且つ、伸長区分 201、202 は、応用の必要に応じて、任意の手法によって構成することができる、ということが理解される。例えば、各伸長区分 201 又は 202 は、図 2 B に描かれているように、異なる厚み 206 を有することもできる。また、各伸長区分 201、202 は、図 2 C に描かれているように、変化する厚み 206 を有することもできる。この実施例において、圧電セラミック材料のポリマー材料に対する体積比は、各区分 202 に対する各区分 201 の厚みを調節することによって、好ましく、調節される。

【0015】

図 3 A 乃至図 3 C は、圧電素子複合型材料 200 の追加実施例を描いている斜視図である。図 3 A において、圧電素子複合型材料 200 は、ポリマー材料のベース区分 302 内において分散している、圧電セラミック材料の多重区分 301 を含有している。この実施例において、区分 301 は、活性表面 203 から裏面 208 へと伸びている柱状のものとして、好ましく、構成されている。ここで、各柱 301 は、4 角の断面 304 を有しているが、応用の必要に応じて、任意の手法によって形作り、又は、構成することができることに、注意すべきである。例えば、柱 301 は、円い断面、多角形の断面、矩形断面、これらと他のタイプの断面とを組合せたものであっても良い。

【0016】

この実施例において、各区分 301 は、同じサイズの断面 304 を有している。しかし、各区分 301 のサイズ又は容量と、区分 301 の全部の数とは、応用の必要に応じて、任意の手法によって調節することができる。例えば、各区分 301 は、図 3 B に描かれて

いるように、その長手方向 305 に渡って厚みの変化する断面 304 を有することもできる。また、各区分 301 は、図 3 C に描かれているように、異なるサイズの断面 304 を有することもできる。更に、区分 301 は、図 3 D に描かれているように、不規則にベース区分 302 内に分散することもできる。圧電素子複合型変換器 106 の性能又は体積分率を調節するために、任意の構成を用いることができる。また、圧電セラミック材料と、ポリマー材料とは、上述した実施例を任意に組合せて並べることができる。組合せは、層、区分又は柱等の種々の組合せを含有するものであるが、限定されるものではない。

【0017】

図 2 A 乃至図 2 C に描かれている実施例は、2 - 2 構成として記載できるのに対し、図 3 A 乃至図 3 D に描かれている実施例は、1 - 3 構成として記載することができる。この記載方法は、各区分の圧電セラミック材料とポリマー材料とが主に伸びている方向の数に基づいて、圧電素子複合型材料 200 の構成を、記載しているものである。記載方法は、好ましくは、M - N 標示付け規約を用いるものである。ここで、M は、圧電セラミック材料が主に伸びている方向の数であり、N は、ポリマー材料が主に伸びている方向の数である。

【0018】

例えば、図 2 A において、圧電セラミック伸長区分 201 と、ポリマー伸長区分 202 との両方は、主に X - Y 方向に伸びている。伸長区分 201、202 は、また、Z 方向に伸びているが、X、Y 方向の伸長区分 201、202 の伸びと比較すると、Z 方向の伸びの程度は、僅かである。同様に、図 3 A 乃至図 3 D に描かれている 1 - 3 構成に関し、区分 301 は、X、Y 方向と比べて主に Y 方向に伸びている。区分 302 は、X、Y、Z の各方向に同程度伸びている。故に、圧電セラミック材料は、主に 1 方向に伸びており、ポリマー材料は、主に 3 方向に伸びている。この構成を、1 - 3 構成と参照している。

【0019】

当業者は、圧電素子複合型材料 200 が、図 4 に描かれているような 0 - 3 構成のように構成することができる、ということを直ちに認識することができるであろう。ここで、圧電セラミックの区分 401 は、ポリマー材料 401 内のノードとして封入されている。これを示すため、各区分 401 は、点線で表されている。区分 401 は、各方向に十分に伸長していないため、この構成は、0 - 3 構成と記載することができる。区分 401 は、応用の必要に応じて、任意の形状を有することができるものであり、ここに描かれているような立方形状に限定されるものではない。

【0020】

圧電素子複合型変換器 106 は、単一要素変換器、1つのアレイ、又は、所望の任意の他の構成のものとして構成することができる。図 5 A 乃至図 7 B は、種々の、単一要素、アレイ構成の、変換器 106 の多数の実施例を描いている。図 5 A は、単一要素プレート 502 によって厚みモード動作するように構成されている、圧電素子複合型変換器 106 の一実施例が描かれている。この実施例では、プレート 502 は、実質的に平ら、即ち平面であり、表面 503 から超音波エネルギーを発信し、受信するように構成されている。圧電素子複合型材料は、もろいものではないが、主に圧電素子複合型材料から製造された変換器に比べて、物理的な取扱いに対するより少ない耐性を有するものであるため、プレート 502 は、また、応用に応じて、任意の数の方向、任意の手法によって、形作られ、又は、曲げることができるものである。

【0021】

例えば、異なる形状を有している、プレート 502 の 2 つの実施例が、図 5 B、図 5 C に描かれている。図 5 B は、プレート 502 が凸状に形作られ、又は、曲げられている実施例であり、図 5 C は、プレート 502 が凹状に形作られ、又は、曲げられている実施例である。プレート 502 を形作ることは、例えば、変換器 106 の物理焦点を調節し、種々の異なる範囲の深度、又は、焦点での撮像を可能にするものである。プレート 502 は、また、所望の、他の左右対象、又は、非対称の形状へと、形作られ、又は、プレス加工することができるものである。

10

20

30

40

50

【 0 0 2 2 】

図 5 A 乃至図 5 C に描かれているプレート 5 0 2 の外側エッジ部分 5 0 4 は、円くなっている。プレート 5 0 2 の外側エッジ部分 5 0 4 は、任意の他の所望形状を有することができる、ということに注意すべきである。例えば、外側エッジ部分 5 0 4 は、実質的に、楕円、非対称、左右対称、不規則、4 角、6 角、8 角等の多角形、または、これらの又は他の形状の任意の組合せのものとすることができる。前の文章における“実質的に”という語の使用は、外側エッジ部分 5 0 4 が、完全に、楕円、非対称、左右対称等であることを求めるものではない、ということの意味している。例えば、実質的に 4 角の外側エッジ部分 5 0 4 は、4 辺の各々の間に円いコーナーを有していても良いものである。

【 0 0 2 3 】

上述したように、変換器 1 0 6 は、また、1 つのアレイとして構成することができるものである。図 6 A は、直線状、即ち 1 次元 (1 D) に構成された、変換器 1 0 6 の実施例である、アレイ 6 0 2 が描かれている。この実施例において、アレイ 6 0 2 は、横一列に並べられた多重変換器要素 6 0 4 を、含有している。好ましくは、アレイ 6 0 2 内の各要素 6 0 4 は、圧電素子複合型材料で組み立てられているものであるが、変換器要素は、異なる材料で組み立てられている変換器要素を、1 以上の圧電素子複合型要素 6 0 4 に組み合わせて用いることができる。好ましくは、各要素 6 0 4 は、各要素 6 0 4 によって集められた画像データを処理するための画像処理システムに電気的に結合されている。アレイ 6 0 2 は、また、アレイとして動作させるため、要素 6 0 4 に沿って結合されている多重電極を備えている単一要素 6 0 4 として構成することもできる。

【 0 0 2 4 】

図 6 B は、2 次元 (2 D) アレイ 6 0 2 として構成された、変換器 1 0 6 の他の実施例を描いているものである。2 D アレイ 6 0 2 は、要素 6 0 4 の M 横列 6 0 6 を、好ましく、含有しており、各横列は、その中に M 個の要素 6 0 4 を有している。ここで、M は、応用の必要によって定められる任意の数である。図 6 B において、5 個の横列 6 0 6 を有している、アレイ 6 0 2 が描かれている。横列 6 0 6 は、各々が 5 つの要素を備えている。アレイ 6 0 2 は、任意の数の横列 6 0 6 と、各横列 6 0 6 に所望の数の要素と、を有することができる。アレイ 6 0 2 は、また、所望されるのであれば、各横列 6 0 6 に種々の数の要素 6 0 4 を備えるように構成することができる。

【 0 0 2 5 】

図 6 C は、アレイ 6 0 2 が環状構造の要素 6 0 4 を有している、他の実施例を描いている。この実施例において、アレイ 6 0 2 は、開口 6 1 2 を備えている外側要素 6 1 0 を有している。第 2 要素 6 1 4 は、開口 6 1 2 内に嵌合するように構成されているものである。この実施例において、外側要素 6 1 0 は、円形で、同心上にあるものであるが、アレイは、応用の必要によって任意の手法によって構成することができる、ということに注意すべきである。例えば、アレイ 6 0 2 は、2 以上の要素を有することもでき、且つ、変則的に並べること、又は、多角形状、楕円形状等の他の形状を有することもできるものである。

【 0 0 2 6 】

図 5 B 乃至図 5 C に関して上述した実施例と同様に、アレイ 6 0 2 は、応用の必要に応じて、形作ることができるものである。図 7 A は、曲がった形状を有している 2 次元アレイ 6 0 2 を描いているものであり、図 7 B は、凹状に曲がった形状を有している環状アレイ 6 0 2 を描いているものである。示されていないが、図 5 A 乃至図 7 B に描かれている変換器 1 0 6 の各構成は、所望される場合には、1 以上の整合層を含有することができるものである。整合層の使用は、当業者に周知なものである。図 5 A 乃至図 7 B に描かれている一実施例は、単に、変換器 1 0 6 の種々の構成の説明を補助することを意図するものであることに注意すべきである。多くの構成が可能であるが、構成のあらゆる可能な形状を記載し、描くことを意図するものではない。故に、圧電素子複合型変換器 1 0 6 は、ここで記載され、且つ、描かれている、ある形状、又は、構成に限定されるべきものではない。

10

20

30

40

50

【 0 0 2 7 】

図 8 は、1 - 3 構成の圧電素子複合型材料の一実施例の特性曲線であって、特に、セラミックのポリマーに対する体積分率と、厚みモード動作の結合係数 k_t 、長手方向の第 2 容量 V_1 、音響インピーダンス Z と、の特性曲線を描いている。ここで、体積分率の範囲が 30 % ~ 60 % のとき、圧電素子複合型材料用の結合係数 k_t は、0.7 である一方で、同時に、音響インピーダンスは、12 ~ 17 MRayl の範囲内にある。このことは、係数 k_t が約 0.5 で、音響インピーダンスが 30 MRayl 以上の圧電セラミックのみのものを著しく改善するものである。

【 0 0 2 8 】

図 9 A は、圧電セラミック変換器の一実施例の時間領域応答 902 と、周波数領域応答 903 の模擬グラフを描いているものであるのに対し、図 9 B は、圧電素子複合型変換器 106 の一実施例の時間領域応答 904 と、周波数領域応答 905 の模擬グラフを描いているものである。各グラフにおいて、模擬変換器は、1.93 ミリメートル (mm) の直径と、9 メガヘルツ (MHz) の中心周波数とを有している単一要素変換器である。図 9 B に模擬されている変換器 106 は、35 % の体積分率を有している。

【 0 0 2 9 】

図 9 A において、圧電セラミック変換器は、時間領域応答 902 内の発振数によって示されているように、時間領域応答 902 内に約 3 サイクル分のパルス長を有しており、且つ、圧電セラミック変換器の最大振幅電圧は、約 1.05 ボルトである。図 9 B は、圧電素子複合型変換器 106 の改善された性能を実証するものである。ここで、変換器 106 は、時間領域応答 904 内の発振数によって示されているように、時間領域応答 904 内に約 1.5 サイクルのパルス長を有しており、且つ、変換器 106 の最大振幅電圧は、約 1.9 ボルトである。更に、図 9 B の圧電素子複合型変換器 106 は、周波数領域応答 905、903 の比較によって示されているように、図 9 A の圧電セラミック変換器よりも非常に広い帯域幅を有しているものである。

【 0 0 3 0 】

圧電素子複合型変換器 106 は、図 9 A、図 9 B に描かれているものよりも高い周波数で動作するように構成されていることに注意すべきである。例えば、いくつかの I C E 応用において、圧電素子複合型変換器 106 は、約 10 MHz の中心周波数で動作するように構成することができるのに対し、いくつかの I V U S 応用においては、圧電素子複合型変換器 106 は、20 ~ 50 MHz の範囲の中心周波数において動作するように構成することができる。圧電素子複合型変換器 106 は、応用の必要に応じて、任意の周波数で動作するように構成することができ、且つ、ここに記載されている、何れかの周波数範囲に限定されるべきものではない。

【 0 0 3 1 】

また、単一要素圧電素子複合型変換器 106 を製造する方法 620 が、ここで提供されている。方法 620 は、3 つの主要な工程を含有している。整合層を接着又は一体形成する工程と、裏側層を接着又は一体形成する工程と、変換器 106 を所望の形状又は寸法に整合させる工程と、である。図 10 は、単一要素圧電素子複合型変換器 106 用の製造方法 620 の一例を描いている。方法 620 を始める前に、圧電素子複合型材料は、変換器 106 の共振周波数を定めることができる、所望の厚みを有している、プレート 502 の形式で、好ましく、提供されるものである。プレート 502 は、また、正面、又は、裏面に設けられている電極を、好ましく、有しているものである。圧電素子複合型材料は、圧電セラミック材料よりも音響インピーダンスが低いため、整合層の利用はそれほど重要なことではない。しかし、依然として整合層を含有することが望ましい。例えば、約 4 ~ 5 MRayl の音響インピーダンスを有している整合層は、圧電素子複合型材料と、周囲の環境との間の音響結合を強化するものである。

【 0 0 3 2 】

方法 620 を参照すると、随意的整合層を形成するため、プレート 502 は、622 において、ガラスプレートのような基板に、先ず結合される。その後、623 において、ソ

10

20

30

40

50

ルゲルのような整合材料等の整合層材料は、ガス抜きされ、プレート 502 上に、一体形成、又は、接着、即ち、換言すれば、結合される。624 において、整合層材料が硬化された後、整合層は、所望の厚みにまで、重ねられ、又は、機械加工される。典型的には、整合層は、作業周波数、又は、動作周波数において、超音波の 1/4 波長の厚みを有するものである。

【0033】

次に、裏側層を形成するため、プレートは、626 において、反転され、再び、基板に結合される。プレート 502 が合焦され、又は、形作られるものであるのならば、基板は、プレート 502 上に所望の形状を加圧するのに用いることができる相反形状を、好ましく、有しているものである。628 において、裏側層は、プレート 502 上に、接着、又は一体形成、即ち換言すれば、結合されている。裏側層は、プレート 502 の裏面に設けられており、変換器 106 に機械的な支持を与え、裏方を伝わる全ての音響エネルギーを減衰させるものである。裏側層の厚みは、好ましくは、所望の吸音量とするのに十分なものである。裏側層の厚みの一例は、5 mm であるが、任意の厚みを用いることができる。過度な裏側層は、後の機械的な処理のための犠牲基板の役割を果たす。630 において、裏側材料は、ガス抜きされ、且つ、硬化される。多量の裏側材料が接着、又は、一体形成されるのであれば、鋳型は、ガス抜きと硬化を行っている間、プレート 502 を保持するのに用いることができる。

【0034】

632 において、プレート 502 は、整合層と裏側層外側表面とに、所望の形状を与えるように、機械加工され、又は、重ねられる。好ましくは、整合層と裏側層外側表面は、できる限り平行に作られる。634 において、プレート 502 は、基板に結合され、所望の最終形状、又は、構成に機械加工される。例えば、外側エッジ部分 504 は、多角形の構成へと、機械加工、又は、小さく角切りすることができる。方法 620 は、製造方法の一例であり、圧電素子複合型変換器 106 は、方法 620 によってのみ製造されたものに限定されるものではない、ということに注意すべきである。限定するものではないが、小さく角切りすること、充填すること、ランダム繊維をモールド形成すること、そして、複合フィルムを用いること、を含有する、他の方法をもちいることができる。方法 620 は、単一要素変換器 106 に適用するものであるが、圧電素子複合型変換器 106 は、単一要素変換器に限定されず、1 以上の変換器要素と、他の変換器構成とを有する変換器アレイを含有することができる。

【0035】

また、圧電素子複合型変換器 106 を用いる撮像の一方法 640 が、ここで提供されている。図 11 は、方法 640 で用いるのに合う医用装置 102 の一実施例を描いているものである。医用装置 102 は、カテーテル、内視鏡に限定されるものではないが、これらを含有する、生体へ挿入可能な任意の装置であり、この実施例では、医用装置 102 は、内腔 111 を備えている柔軟な細長い筒状部材 110 を含有しているものである。撮像装置 104 は、柔軟な細長い駆動軸 112 の末端 113 に結合されている。内腔 111 は、駆動軸 112 を摺動可能に受けるように、且つ、駆動軸 112 と撮像装置 104 とが、その中で回転できるように、好ましく、構成されている。圧電素子複合型変換器 106 は、1 以上の信号線 114 を介して、画像処理システム（図示せず）に、通信できるように結合されている、単一要素変換器として構成することができる。生体の内部は、圧電素子複合型変換器 106 を用いて撮像しつつ、駆動軸 112 を回転することによって、好ましく、撮像される。

【0036】

図 12 は、方法 640 で用いるのに合う医用装置 102 の他の実施例を描いているものである。この実施例において、医用装置 102 は、内腔 111 を備えている柔軟な細長い筒状部材 110 を含有している。撮像装置 104 は、柔軟な細長い部材 120 の末端 119 に結合されている。内腔 111 は、部材 120 を摺動可能に受けるように、且つ、部材 120 がその中で動けるように、好ましく、構成されている。圧電素子複合型変換器 10

10

20

30

40

50

6 は、1 以上の信号線 1 1 4 を介して、画像処理システム（図示せず）に、通信できるように結合されている、アレイとして構成することができる。生体の内部は、アレイ 1 0 6 によって、好ましく、撮像される。アレイ 1 0 6 は、内腔 1 1 1 内で部材 1 2 0 を動かすことによって、位置決め、再位置決めすることができる。図 1 1、図 1 2 に描かれている実施例は、一実施例であるが、医用装置 1 0 2、又は、圧電素子複合型変換器 1 0 6 を限定するものではない、ということに注意すべきである。医用装置 1 0 2 の他の実施例は、また、圧電素子複合型変換器 1 0 6 を用いることができる。

【0037】

図 1 3 は、撮像方法 6 4 0 の一例を描いているものである。方法 6 4 0 は、図 1 1、図 1 2 に関して説明したものと同様に、医用装置 1 0 2 の実施例を実行することができるものである。最初に、6 4 1 において、医用装置 1 0 2 は、生体の中へと挿入される。6 4 2 において、生体は、圧電素子複合型変換器 1 0 6 を用いて撮像される。圧電素子複合型変換器 1 0 6 が、図 1 1 に関して説明したのと同様の単一要素変換器 1 0 6 であるならば、6 4 2 の工程は、撮像している間、内腔 1 1 1 内において撮像装置 1 0 4 を回転する、ということをして、好ましく、含有しているものである。圧電素子複合型変換器 1 0 6 が、図 1 2 に関して説明したのと同様のアレイであるならば、6 4 2 の工程は、撮像装置 1 0 4 を回転することなく実行することができ、且つ、画像は、1 次元、2 次元、線形、段階的構成等の構成のアレイ 6 0 2 による手法によって、生成することができる。

【0038】

次の 6 4 3 において、圧電素子複合型変換器 1 0 6 は、撮像した生体を表す信号を、画像処理システムへと、好ましく、出力する。6 4 4 において、画像処理システムは、出力信号に基づいて撮像された生体の画像を生成するのに用いることができる。6 4 5 において、画像は、使用者に表示することができる。

【0039】

前述の明細書において、発明は、その特別な実施例を参照して説明された。しかし、種々の修正と変更とが発明の広範な精神と範囲とを逸脱することなく作ることができる、ということは、明らかなことであろう。例えば、一実施例の各特徴は、他の実施例において示されている他の特徴と、混合し、且つ、整合することができる。そして、フローチャートに示した一連の工程は、変更することができる。当業者が周知の特徴と処理とは、要求に応じて、同様に、組み込むことができるものである。追加の、且つ、自明な特徴は、要求に応じて、追加され、又は、削除することができる。従って、発明は、添付の請求の範囲と、それらに均等なものの権利に限られるというものではない。

【図面の簡単な説明】

【0040】

【図 1】圧電素子複合型変換器を有している医用装置の一実施例が描かれている。

【図 2 A】種々の構成を有している圧電素子複合型材料の一実施例の斜視図である。

【図 2 B】種々の構成を有している圧電素子複合型材料の一実施例の斜視図である。

【図 2 C】種々の構成を有している圧電素子複合型材料の一実施例の斜視図である。

【図 3 A】種々の構成を有している圧電素子複合型材料の一実施例の斜視図である。

【図 3 B】種々の構成を有している圧電素子複合型材料の一実施例の斜視図である。

【図 3 C】種々の構成を有している圧電素子複合型材料の一実施例の斜視図である。

【図 3 D】種々の構成を有している圧電素子複合型材料の一実施例の斜視図である。

【図 4】種々の構成を有している圧電素子複合型材料の一実施例の斜視図である。

【図 5 A】単一要素変換器として構成されている、圧電素子複合型変換器の一実施例の斜視図である。

【図 5 B】単一要素変換器として構成されている、圧電素子複合型変換器の一実施例の斜視図である。

【図 5 C】単一要素変換器として構成されている、圧電素子複合型変換器の一実施例の斜視図である。

【図 6 A】変換器アレイとして構成されている、圧電素子複合型変換器の一実施例の斜視

10

20

30

40

50

図である。

【図 6 B】変換器アレイとして構成されている、圧電素子複合型変換器の一実施例の斜視図である。

【図 6 C】変換器アレイとして構成されている、圧電素子複合型変換器の一実施例の斜視図である。

【図 7 A】変換器アレイとして構成されている、圧電素子複合型変換器の一実施例の斜視図である。

【図 7 B】変換器アレイとして構成されている、圧電素子複合型変換器の一実施例の斜視図である。

【図 8】圧電素子複合型材料の一実施例の特性グラフである。

【図 9 A】圧電セラミック変換器のインパルス応答のグラフである。

【図 9 B】圧電素子複合型変換器のインパルス応答のグラフである。

【図 10】圧電素子複合型変換器の一製造方法のフローチャートである。

【図 11】圧電素子複合型変換器を有している撮像システムの一例の概略図である。

【図 12】圧電素子複合型変換器を有している撮像システムの一例の概略図である。

【図 13】圧電素子複合型変換器を用いる一撮像方法のフローチャートである。

10

【図 1】

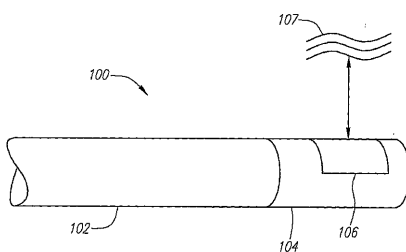


FIG. 1

【図 2 C】

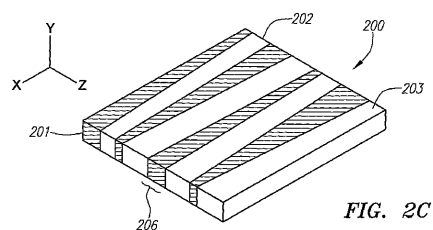


FIG. 2C

【図 2 A】

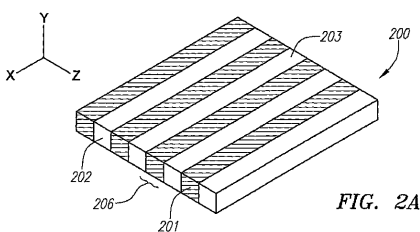


FIG. 2A

【図 3 A】

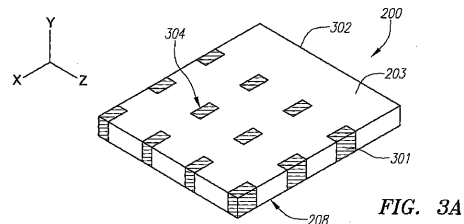


FIG. 3A

【図 2 B】

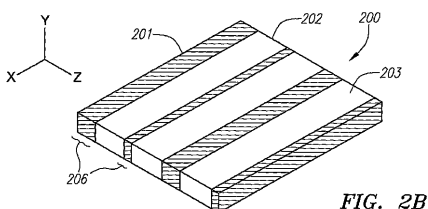


FIG. 2B

【図 3 B】

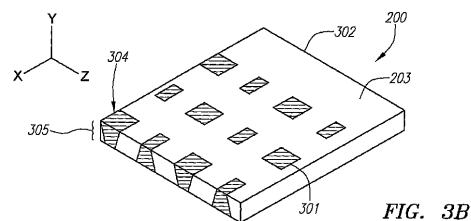
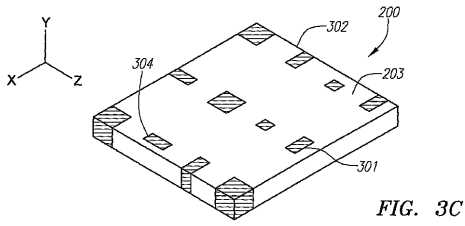
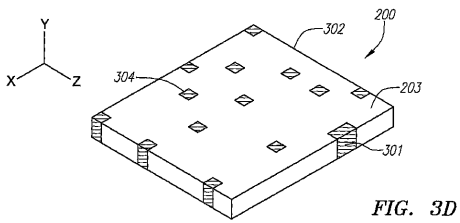


FIG. 3B

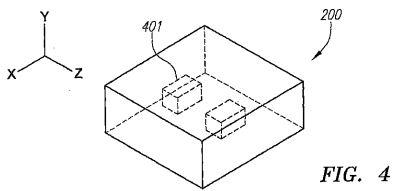
【図 3 C】



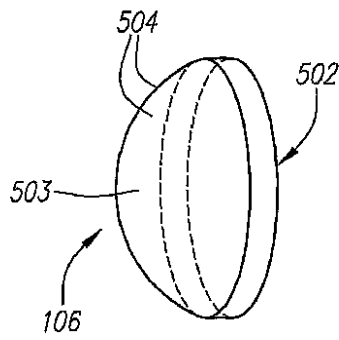
【図 3 D】



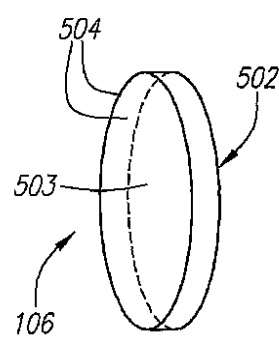
【図 4】



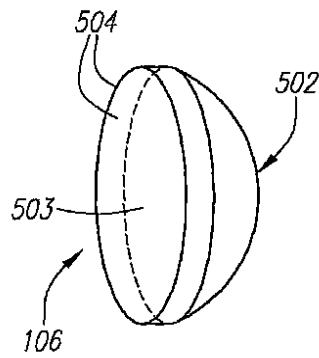
【図 5 B】



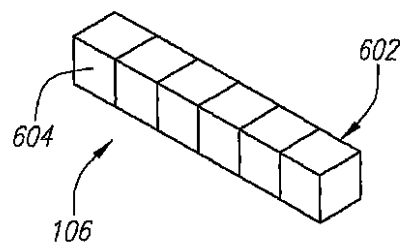
【図 5 A】



【図 5 C】



【図 6 A】



【図 6 B】

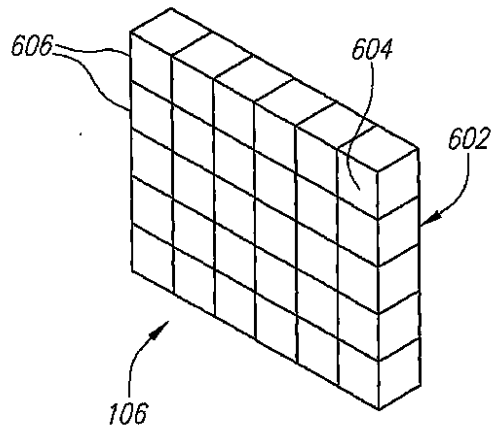


FIG. 6B

【図 6 C】

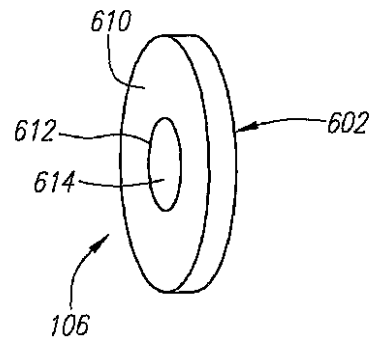


FIG. 6C

【図 7 A】

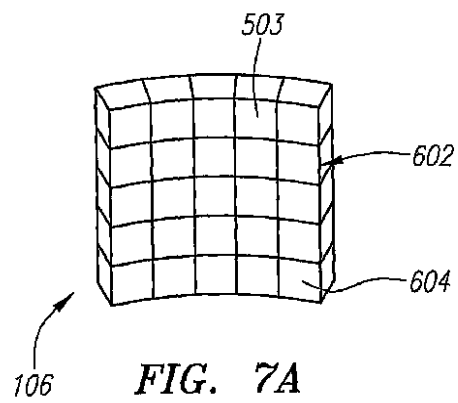


FIG. 7A

【図 7 B】

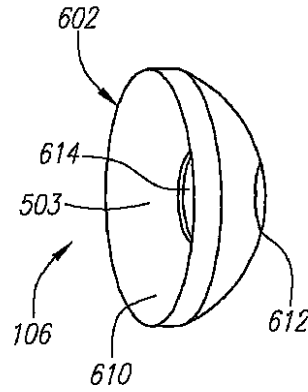
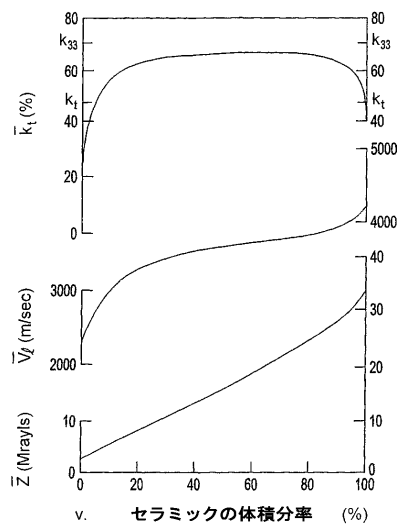
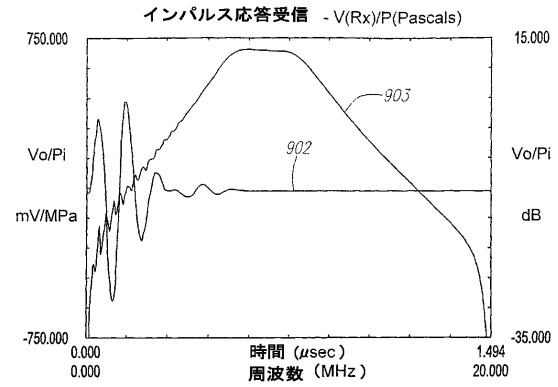


FIG. 7B

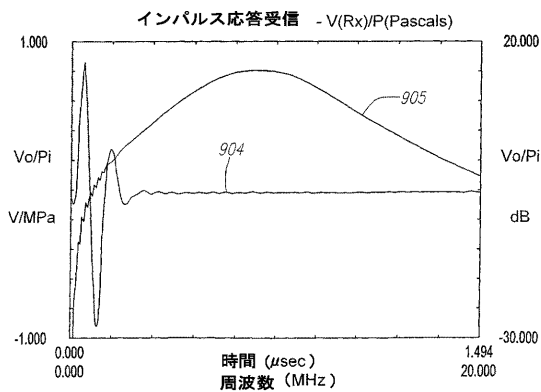
【図 8】



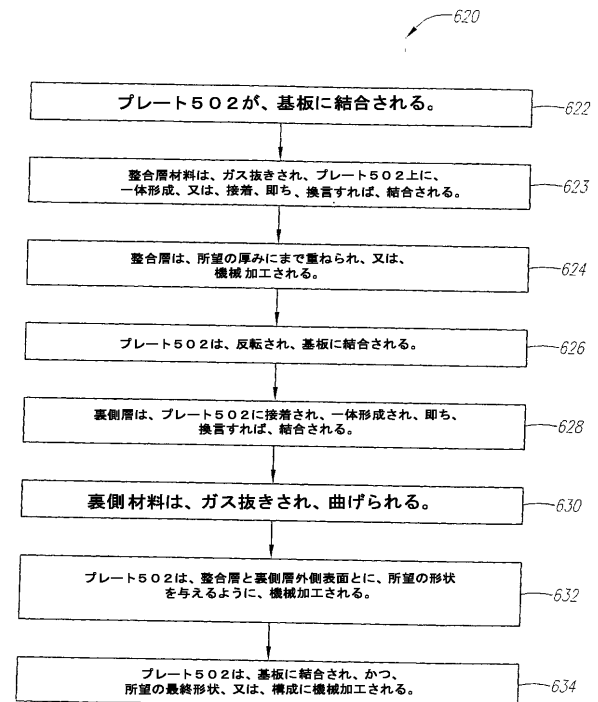
【図 9 A】



【図 9 B】



【図 10】



【図 1 1】

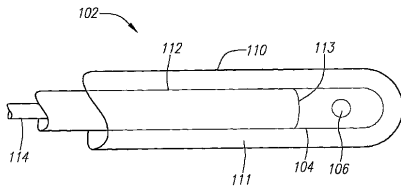


FIG. 11

【図 1 2】

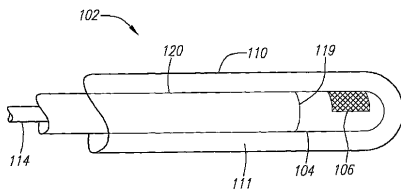
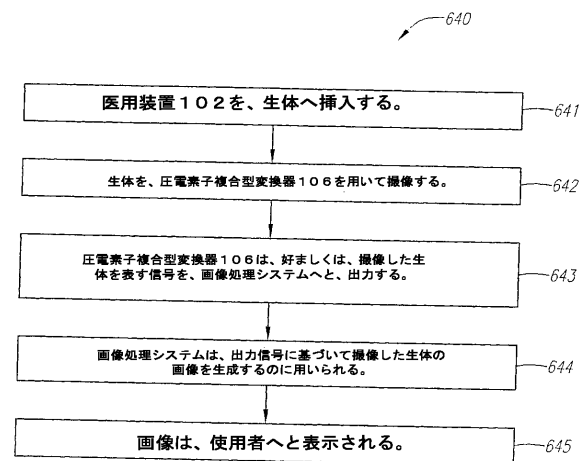


FIG. 12

【図 1 3】



【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/US2005/039848

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER		
H01L41/08 A61B8/00 H01L41/22 A61B18/14 B06B1/06		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)		
H01L A61B B06B		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practical, search terms used)		
EP0-Internal		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	EP 0 355 694 A (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD) 28 February 1990 (1990-02-28)	1-4
Y	column 1, line 4 - column 4, line 20; figure 2	7-10, 23, 40-42, 44-47
X	US 6 036 647 A (SUORSA ET AL) 14 March 2000 (2000-03-14)	1, 2, 11, 12
	column 4, line 40 - column 5, line 32 ----- -/-	
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input checked="" type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents : "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art. "Z" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search		Date of mailing of the international search report
2 February 2006		20/02/2006
Name and mailing address of the ISA/ European Patent Office, P.B. 5818 Patentlaan 2 NL - 2280 HV Rijswijk Tel. (+31-70) 340-2040, Tx. 31 651 epo nl, Fax: (+31-70) 340-3016		Authorized officer Chopinoud, M

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/US2005/039848

C(Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	US 4 683 396 A (TAKEUCHI ET AL) 28 July 1987 (1987-07-28) column 2, line 10 - column 5, line 29; figures 1,4,5,8f	1-4, 6, 12, 14, 20-23, 25-31, 33, 35, 36, 40-42, 44-47
Y	US 6 277 299 B1 (SEYED-BOLORFOROSH MIR SAID) 21 August 2001 (2001-08-21) column 2, line 59 - column 3, line 19; claim 1; figures 2-8	1-7, 9-13, 28-31, 33, 35, 36
Y	US 4 572 981 A (ZOLA ET AL) 25 February 1986 (1986-02-25) column 3, line 12 - line 54; figures 1,8,9	1-4, 8, 11-14, 20-22, 25-29, 33
Y	US 5 957 851 A (HOSSACK ET AL) 28 September 1999 (1999-09-28) the whole document	1-3, 6, 11-13, 20, 21
Y	US 6 159 149 A (ERIKSON ET AL) 12 December 2000 (2000-12-12) abstract	1-6, 11-13, 20, 21, 28, 29
Y	US 4 933 230 A (CARD ET AL) 12 June 1990 (1990-06-12)	1-4
A	claims 1,2	5-49
A	US 4 422 003 A (SAFARI ET AL) 20 December 1983 (1983-12-20) the whole document	1-49

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No

JP/US2005/039848

Patent document cited in search report		Publication date	Patent family member(s)	Publication date
EP 0355694	A	28-02-1990	DE 68922040 D1 DE 68922040 T2 JP 2057099 A JP 2794720 B2 US 5142187 A	11-05-1995 03-08-1995 26-02-1990 10-09-1998 25-08-1992
US 6036647	A	14-03-2000	NONE	
US 4683396	A	28-07-1987	DE 3437862 A1	23-05-1985
US 6277299	B1	21-08-2001	EP 1050079 A1 JP 2002530267 T WO 0031808 A1	08-11-2000 17-09-2002 02-06-2000
US 4572981	A	25-02-1986	NONE	
US 5957851	A	28-09-1999	NONE	
US 6159149	A	12-12-2000	EP 0921757 A1 WO 9734528 A1 US 5732706 A	16-06-1999 25-09-1997 31-03-1998
US 4933230	A	12-06-1990	NONE	
US 4422003	A	20-12-1983	NONE	

フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW,GH,GM,KE,LS,MW,MZ,NA,SD,SL,SZ,TZ,UG,ZM,ZW),EA(AM,AZ,BY,KG,KZ,MD,RU,TJ,TM),EP(AT,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HU,IE,IS,IT,LT,LU,LV,MC,NL,PL,PT,RO,SE,SI,SK,TR),OA(BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GQ,GW,ML,MR,NE,SN,TD,TG),AE,AG,AL,AM,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BR,BW,BY,BZ,CA,CH,CN,CO,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DZ,EC,EE,EG,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IL,IN,IS,JP,KE,KG,KM,KN,KP,KR,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,LY,MA,MD,MG,MK,MN,MW,MX,MZ,NA,NG,NI,NO,NZ,OM,PG,PH,PL,PT,RO,RU,SC,SD,SE,SG,SK,SL,SM,SY,TJ,TM,TN,TR,TT,TZ,UA,UG,US,UZ,VC,VN,YU,ZA,ZM,ZW

(74)代理人 100065259

弁理士 大森 忠孝

(72)発明者 ジャン・アール・ユアン

アメリカ合衆国 9 4 5 4 4 カリフォルニア州ヘイワード、ベリー・アベニュー 1 3 2 番

(72)発明者 ペイ・ジェイ・カオ

アメリカ合衆国 9 4 5 3 9 カリフォルニア州フレモント、ナンバー 2、エルズワース・ストリート
4 3 6 1 0 番

(72)発明者 リチャード・ロムリー

アメリカ合衆国 9 5 3 7 6 カリフォルニア州トレイシー、アンゴラ・コート 2 4 5 2 番

F ターム(参考) 4C601 DD14 DD15 FE04 GB02 GB04 GB05 GB06 GB44 GB45

5D019 BB02 BB17 FF04

专利名称(译)	压电元件复合变换器		
公开(公告)号	JP2008518721A	公开(公告)日	2008-06-05
申请号	JP2007540042	申请日	2005-11-01
[标]申请(专利权)人(译)	波士顿科学有限公司		
申请(专利权)人(译)	波士顿科技有限公司		
[标]发明人	ジャンアールユアン ペイジェイカオ リチャードロムリー		
发明人	ジャン・アール・ユアン ペイ・ジェイ・カオ リチャード・ロムリー		
IPC分类号	A61B8/12 H02N2/00 H04R17/00		
CPC分类号	A61B8/12 A61B8/445 A61B8/4483 B06B1/0622 H01L41/183		
FI分类号	A61B8/12 H02N2/00.B H04R17/00.332.B		
F-TERM分类号	4C601/DD14 4C601/DD15 4C601/FE04 4C601/GB02 4C601/GB04 4C601/GB05 4C601/GB06 4C601/GB44 4C601/GB45 5D019/BB02 5D019/BB17 5D019/FF04		
代理人(译)	山崎 宏 田中，三夫		
优先权	10/984664 2004-11-08 US		
其他公开文献	JP4833219B2		
外部链接	Espacenet		

摘要(译)

这里描述的实施例提供了一种具有压电元件复合型换能器的超声成像设备。成像装置可以以优选的状态插入活体中，并且被配置为使活体的内部可视化。压电元件复合型换能器可以由压电陶瓷和聚合物材料形成。压电元件复合换能器可以配置为具有一个或多个元件的单元件换能器或换能器阵列。另外，提供了压电元件复合型转换器的制造方法和使用压电元件复合型转换器的成像方法。

